

デジタル変革時代の電波政策懇談会（第一回会合）開催にあたっての問題意識

2020年11月30日（月）

篠崎 彰彦（九州大学経済学研究院）

本政策懇談会の趣旨（デジタル変革時代の電波利用の将来像、電波政策上の課題、今後に向けた新たな目標設定及び実現方策についての検討）に鑑み、エコノミストとして次の5点が重要と考える。

①経済価値を有する希少資源としての電波

第一は、経済価値を有する電波資源の活用という観点である。希少な公共財としての電波について、(a)どの領域に、(b)どれだけ割り当てられ、(c)電波利用の対価をどう負担しているか、経済価値を視野に入れて、資源配分の効率性という観点から受益と負担の関係を継続的に検証し、有効利用していくことが望まれる。

②社会のモビリティ化に伴う電波価値の増大

第二は、モビリティ化を視野に入れた電波利用の将来像である。IoTにみられるように、経済社会のモビリティ化が進展するにつれて、電波の利用は飛躍的に増大し経済価値が高まると見込まれる。その中で、ヒト、モノ、カネなどの経済要素は国境を越えて活発に移動しており、電波に関連する財サービスのグローバルな利活用を意識した標準化、知財戦略、国際連携が望まれる。

③ローカル5Gとユーザーイノベーション

第三は、ユーザーイノベーションの観点からみたローカル5Gの評価と検証である。通信事業者を介さず多様な主体が電波利用できるローカル5Gの仕組みでは、ユーザーイノベーションの創出が期待される。地域ごと（ミクロ）に整備されているローカル5Gの展開と、全国規模（マクロ）で整備される通信網とのシームレスな運用環境をどう確保していくか、これからの取り組みについて、イノベーションを促進すべく、ミクロとマクロの両面から評価と検証を蓄積していくことが望まれる。

④高周波数帯の技術開発における国際貢献と人材ネットワーク

第四は、高周波数帯の活用に向けた技術開発の推進と人材育成を伴う国際貢献である。（使い勝手のよい）低周波数帯が逼迫する中で、Beyond5G(6G)を見据えた高周波数帯の技術開発は重要なテーマといえる。こうした次世代の技術開発では、途上国などグローバル市場での実装と運用（オペレーション）も視野に入れ、人材育成を通じた中長期的な人材ネットワークづくりの国際貢献が望まれる。ひいては、それが国際標準化に向けた取り組みで大きな資産となると考えられる。

⑤情報通信市場における2つのセキュリティ問題

第五は、サイバーセキュリティとナショナルセキュリティの問題である。特に後者について、1990年代以降世界規模で情報化が加速したひとつの要因は、冷戦終結に伴う平和の配当と考えられる。現在はその枠組みが大旋回しており、中長期の政策論議では、米国の「クリーンネットワーク計画」などハイテク分野における国際的な調達・供給環境が過去30年間とは大きく変貌していることを視野に入れた検討が望まれる。

以上